建設経済環境委員会（11月13日～14日）
メガソーラーと災害時相互応援協定締結の妙高市を視察

建設経済環境委員会（岡崎悟委員長ほか４人）は、新潟県上越市にあるメガソーラー施設と新潟県妙高市を訪問し、メガソーラー発電および防災対策（災害時相互応援協定）、耕作放棄地対策への取り組みについて調査しました。

【INPEXメガソーラー上越】

概要■国際石油開発帝石株式会社が設置。設置面積16,421㎡、パネル数量15,060枚、年間予想発電量248kWh／年（一般家庭約750世帯分の年間電力消費量に相当）、最大出力約2,000kW。

優れた分光感度特性による高い発電性能を有するパネルを採用し、雪国での太陽電池発電を可能にし、降雪・強風対策としてパネル架台に30度の傾斜を設けている。

まとめ●メガソーラーについては、今後のデータを蓄積しながらコスト効果を確認し、施設投資をした場合のコストのリスクを十分に検討する必要がある。

模型を用いたメガソーラー施設の説明

【妙高市】

防災対策●本村との災害時相互応援協定の内容は、主に物資の提供、職員の派遣、被災者の受け入れで約21,000人の避難受け入れが可能とのことでした。

妙高市は、近年、豪雪等により毎年災害指定を受けることから、自主防災組織に防災士を配置できるよう防災リーダーの育成を図っており、現在130人の防災士を有している。また、協定先自治体には屋根雪除雪への支援をお願いしていることから、本村においても協力を考えなければならない。当面は、イベントや住民交流事業への参加、子ども交流などを通じて交友を深め、人のつながりを育てていくことが必要である。

耕作放棄地対策●妙高市の農業者は、高齢化などから耕作放棄地が増加しているが、農商工観光連携による地域活性化を目標に再生農地を花畑にして観光拠点づくりを進めている。また、滞在型市民農園「クラインガルテン」、都市農村交流施設、直売センターを整備し、多くの方が来ていただける交流の拠点として位置づけ、地域活性化の事業を展開している。本村においても、地域活性化と長期的な施策が必要で、さらなる検討を進めていきたい。

文教厚生委員会（11月25日）
中丸小の避難訓練を調査視察

文教厚生委員会（江田五六委員長ほか6人）は11月25日、村内児童が地震などの災害発生時にどのように避難するかを把握するため、中丸小学校の避難訓練を調査視察しました。

茨城県沖を震源とする震度6強の地震が発生したことを想定。昼休み中だった児童たちは学校放送の指示に従ってその場にしゃがむなどして自身を守る姿勢をとり、その後グラウンド南側の第一避難場所に集合しました。

指導にあたったひたちなか・東海広域組合消防本部の消防士は「地震が起きたときは、まず自分の身を守ってください。机の下にもぐってください。先生の話が聞けるように静かにしてください」と児童に呼び掛けました。

続いて、グラウンドに設置された煙の中をハンカチを口に当てて通り抜ける訓練や水消火器訓練が実施されました。

まとめ●地震発生時の二次的な災害も想定した今回の避難訓練は、教師・児童ともに大切なものであると感じた。自分の身を守るための方法、手段は一定ではなく、状況によって変化するため柔軟に対応する力、判断力をどう育成するか、広い視野に立って支援していきたい。

実施した訓練■放送による避難訓練、煙中避難訓練、水消火器訓練、保護者引き渡し訓練
（東海南中と合同）

消火器を使うとき・・・

①大声で「火事だー」と周りの人に知らせる。
②消火器の安全栓(黄色)を抜く。
③ホースを火元に向け、レバーを強く握る。

【ポイント】

●燃えているものとの距離は３～６ｍ。
●薬剤は効率的に使うこと。約15秒しかもたない。

水消火器を使った訓練